



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田 2 丁目 18 番 1 号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2021年11月号 第160号

コモンズが開く地域の未来 — 2

創発戦略センター シニアスペシャリスト 井上 岳一

経済・政策レポート — 3

レポート

定期刊行物

トピックス — 5

シンポジウム開催のお知らせ

新刊書籍



次世代の国づくり

コモンズが開く地域の未来

創発戦略センター シニアスペシャリスト 井上 岳一

私有財でも公共財でもない第三の道、共有財「コモンズ」

コモン／コモンズに注目が集まっています。斎藤幸平さんのベストセラー『「人新世」の資本論』（集英社新書）も、キーワードは「コモン」。同書の中で斎藤さんは、「コモン」を「社会的に人々に共有され、管理されるべき富」と定義した上で、「市場原理主義のように、あらゆるものを商品化するのもなく、かといって、ソ連型社会主義のようにあらゆるものの国有化を目指すのでもない。第三の道としての〈コモン〉は、水や電力、住居、医療、教育などといったものを公共財として、自分たちで民主主義的に管理することを目指す」と述べます。そして、「大地＝地球を〈コモン〉として持続可能に管理する」ことで初めて「平等で持続可能な脱成長型経済」が実現する。それこそがマルクスが晩年に目指したコミュニズム（＝コモン主義）だと主張します。

ソ連や東欧の失敗を見てきた世代にすれば、「コミュニズム」が今更持ち出されることに違和感があるでしょう。しかし、ソ連崩壊後、資本主義一辺倒になった世界では、あらゆるものを商品化する市場原理主義＝英米型の資本主義のほころびばかりが目立ちます。何より、気候変動や生物多様性喪失等の危機は深刻化するばかり。ソ連型社会主義だけでなく、英米型資本主義もまた失敗だったのです。国有化も、商品化＝私有化もダメ。となると、残された「第三の道」は「共有化」（＝コモン）しかない。ソ連型社会主義は知らないけれど、英米型資本主義の先に未来はないと思っている若い世代は、第三の道としてのコモンに共感します。

コモンは、私有財（Private Goods）や公共財（Public Goods）と対置される共有財（Common Goods）という概念で、伝統的には「コモンズ」（Commons）と呼ばれてきました。公共財と似ていますが、公共財が道路や公園など広く一般に開かれているのに対し、共有財は集落や会員組織などメンバーシップが限定的です。かつて日本の村落で見られた入会林と呼ばれる集落の共有林のほか、漁業権が設定された河川や沿岸海域などは、コモンズの代表的な例です。

コミュニティによる自己管理の有効性を証明

資源管理や経済学の分野では、しばしば「コモンズの悲劇」が語られてきました。共有の放牧地では、合理的な個人

は利益追求のために放牧頭数を増やす行動に出る。皆が同じ行動をとる結果、過剰放牧となり、放牧地は荒廃して崩壊してしまう。米国の生態学者ギャレット・ハーディンが1968年に発表した同名の論文の中で、これを地球規模の資源管理の例え話として用い、この「悲劇」を避けるには、完全に公的な管理（国有化）か、完全に私的な管理（私有化）しかない結論づけました。この結論は、そのままソ連型社会主義か英米型資本主義かという二分法につながります。

これに対し、そのどちらでもない「第三の道」があり得ることを示したのが、米国の法学者キャロル・ローズでした。彼女は、1986年に発表した論文「コモンズの喜劇」の中で、コモンズがコミュニティの慣習によって厳然と統治されてきた事実光を当て、コミュニティによる自己管理がコモンズを持続可能にし得ると説いたのです。このローズの論考をさらに深めたのが米国の政治経済学者エリノア・オストロムです。彼女はコモンズの実証研究の中で、コミュニティによる自己管理の有効性を明らかにし、2009年、女性で初めてノーベル経済学賞を受賞しました。

ウェルビーイング向上に貢献するコモンズ

地域を持続可能にするためのコモンズの実践は既に各地で始まっています。岡山県西栗倉村のように、私有山林を共有林野に再編して管理する仕組みをつくり上げた地域もあれば、市民の出資で電力会社を立ち上げた市民電力の例（神奈川県小田原市等）もあります。商店街や住宅街の再生にコモンズのアプローチは有効ですし、水道、ガス、交通、通信などのインフラサービス、あるいは教育、医療、介護、福祉などのケア的なサービスもコモンズとして運営し得るものです。

コモンズは、運営管理に参画する仲間の存在を前提とします。すなわち、人は、コモンズへの参画を通じて、地域に仲間を持つことができるのです。共に活動する仲間がいるだけで、地域に生きることは楽しくなります。今、元気な地域に行くと、例外なく楽しい仲間がいます。コモンズは、仲間を通じて地域の未来を開くのです。



井上 岳一(Takekazu Inoue)
林野庁から家具会社を経て、2003年に㈱日本総合研究所に入社。人口減少時代を生き抜く地域社会のデザインをミッションに、官民双方の水先案内人として、インキュベーション活動に取り組む。著書に『日本列島回復論』（新潮社）、共著書に『MaaS』『Beyond MaaS』（共に日経BP社）等がある。内閣府規制改革推進会議専門委員。南相馬市復興アドバイザー。Good Design Marunouchi「山水郷チャンネル」ディレクター

経済・政策レポート

(2021年10月1日～2021年10月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

原油価格は80ドル超を視野に

～一時的要因ははく落も、需給両面からの上昇圧力が残存～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎／2021年10月1日)

WTI 原油先物価格は70ドル台半ばへ上昇。メキシコ湾へのハリケーン襲来の影響は徐々に緩和しているものの、①OPEC プラスの増産が小幅にとどまること、②米シェールオイル生産回復の遅れ、③天然ガス価格の高騰、などから上昇圧力がかかりやすく、80ドル超へ上振れる可能性。



中国の不動産価格急落リスクは小

～在庫や所得水準からみて過剰感は小さく、政策対応も市況を下支え～

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 関辰一／2021年10月1日)

恒大集団の経営不安で、中国の不動産市場に対する警戒感が台頭。しかし、市況が崩れているのは一部にすぎず、中国不動産市場はまだ拡大トレンドにあると判断可能。



近畿短観(2021年9月調査)でみる関西経済

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂／2021年10月4日)

関西企業の景況感は着実に改善。2021年度の企業業績は増収増益計画ながら、コロナ前水準には未達。もともと、設備投資はコロナ前を上回る水準まで回復の見込み。



IMF が警戒を強める暗号資産関連の金融リスク

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2021年10月5日)

国際通貨基金(IMF)は、本年10月に公表した国際金融安定性報告書で、暗号資産市場が急拡大するなか、金融リスクが高まっていると指摘。今後の政策対応として、データ整備によるリスク監視能力の向上等を提言。



中国・インドの電力不足によるグローバル・インフレ懸念

～冬場にサプライチェーンが混乱する可能も～

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／主任研究員 佐野淳也／2021年10月13日)

中国とインドの電力不足が深刻化している。暖房需要の高まる冬には世界的なインフレ加速やサプライチェーンを通じた景気下押しなど大きな影響をもたらす可能性もある。



IMF が示した気候変動問題へのアプローチ

～わが国も労働市場対応と情報整備が不可欠～

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2021年10月20日)

IMF は、気候変動問題をコロナ対策に並ぶ喫緊の課題と位置づけ、各国に求められる対応を整理。気候変動対策やサステナブルファイナンス推進策では、労働市場への対応や早急な情報整備など気候変動対応のボトルネックを把握したうえで、適切な政策立案が必要。



海運の需給ひっ迫、港湾の混雑と船舶の不足が背景

～主要国の中ではわが国への影響大～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 内村佳奈子／研究員 小澤智彦／2021年10月28日)

海運の需給がひっ迫し、市況が高騰。ひっ迫が長期化すれば、世界経済の回復の重石となるほか、海運国・日本では製造業のコスト増加の要因となるため、減収圧力を受けやすい点に注意が必要。



7～9月期 GDP 予測

～前期比年率▲0.5%と2四半期ぶりのマイナス成長～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 小澤智彦／2021年10月29日)

わが国の7～9月期の実質GDPは、2四半期ぶりのマイナス成長となった見込み。緊急事態宣言が長引いたため、個人消費が落ち込んだほか、半導体不足などの供給制約を背景に輸出も減少。



リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

コロナ禍の現預金、成長投資に活用余地 —投資機会のある産業に 23 兆円滞留—

(調査部 マクロ経済研究センター 上席主任研究員 西岡慎一／2021 年 10 月 7 日)



コロナ禍で企業の現預金が増加。増加した 37 兆円の現預金のうち 23 兆円が投資機会のある産業に滞留しており、成長投資に活用する余地。これは投資機会がなく、手元資金のほとんどが債務返済に充当されたリーマンショック時とは大きく異なる状況。

マネーロンダリング・テロ資金対策の高度化に向けて求められる視点

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2021 年 10 月 14 日)

マネーロンダリング防止 (AML) やテロ資金供与対策 (CFT) の国際的協調を推進する「金融活動作業部会 (FATF)」は、わが国の AML/CFT 対応については、さらなる改善が必要と判定。わが国では官民が連携して、AML/CFT 対応を高度化していくことが必要。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

恒大集団が示す中国成長パターンの行き詰まり —不動産税と相続税の本格導入が鍵に—

(調査部 上席主任研究員 三浦有史／2021 年 10 月 12 日)



恒大集団の債務支払い能力の低下と政府の介入の有無をどのようにみるか、また、同集団の経営破たんが中国経済に与える影響について分析したうえで、不動産開発業が成長をけん引する従来の成長パターンには戻れないことを指摘する。

JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [JRI レビュー](#))

道路構造単位に着目したブロックベース型 ODD 定義手法の提案と各 ODD 定義に応じた安全対策の指針

—ラストマイル自動運転移動サービスの安全性確保に向けて—

(創発戦略センター コンサルタント 逸見拓弘)



自動運転車両の移動サービス実装の実現に向けて、本

論では、自動運転車両の走行経路の道路構造単位に着目して交通事故の発生リスクを洗い出した上で適切な安全対策を講じることで安全性確保を目指す考え方を提案します。

非伝統的手段としての金利政策の評価と課題 —マイナス金利や YCC は広く活用可能な政策手段たり得るか—

(調査部 主席研究員 河村小百合)



「マイナス金利政策」は金利の下限認識(ゼロ%)の打破には成功したが、効果の評価は定まらず、副作用も指摘され、コロナ危機下での実際の新規採用例は皆無。「イールド・カーブ・コントロール」に至っては、採用の検討例まで含めても皆無。その背景にある、第二次大戦前後の米連邦準備制度の苦い経験と脱却に向けて採られたアプローチも検討した。

女性雇用改善のために求職者支援制度の強化を

(調査部 副主任研究員 井上恵理菜)



産業構造・職種ニーズの変化により、女性の雇用格差が拡大。一方、非正規雇用の増加や単身・ひとり親世帯の増加により、失業時に雇用保険や家族の扶養に頼れない人が増加。雇用保険を受給できない求職者向けの職業訓練の強化が必要。

定期刊行物

日本経済展望 <2021 年 10 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [日本経済展望](#))

米国経済展望 <2021 年 10 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [米国経済展望](#))

欧州経済展望 <2021 年 10 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [欧州経済展望](#))

中国経済展望 <2021 年 11 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [中国経済展望](#))

為替相場展望 <2021 年 10 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [為替相場展望](#))

原油市場展望 <2021 年 10 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [原油市場展望](#))

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [最近の経済指標\(国内\)](#))

アジア・マンスリー <2021 年 11 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [アジア・マンスリー](#))

トピックス

シンポジウム開催のお知らせ

人口減少の地域社会に求められる新たな価値創造力

わが国は急激な人口減少社会に突入するなか、コロナ禍が社会・経済に激震をもたらしました。特に地方では、インバウンド需要の蒸発や活動自粛の広がりによって、観光など一部産業では多くの雇用が失われました。一方で、働き方改革の進展や人口移動の変化など、地方にとってチャンスともいえる動きも見られています。世界に目を転じると、デジタル化、カーボンニュートラルなど新たな動きが広がっており、中長期的な潮流変化にも対応していく必要があります。

こうした認識に基づき、本シンポジウムでは、新しい時代の地方創生が目指すべき姿について、学識者をお招きして様々な視点から議論を深めてまいります。国・自治体のみならず、大学や民間など、各地で日々課題に取り組まれている方々が、地方創生の「ヒント」を掴み取っていただくことを目指します。多くの皆様にご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

日時：2021年12月3日(金)

14:00～16:30

場所：(1)経団連会館 国際会議場（開場 13:30）

<http://www.keidanren-kaikan.jp/map.html>

東京都千代田区大手町 1-3-2(東京メトロ「大手町」駅下車C2b出口直結)

(2)YouTube 配信

参加費：無料

お申し込み方法

下記 URL よりお申し込みください。

<https://www.jri.co.jp/seminar/>

※会場参加につきましては、応募多数の場合、抽選になります。また、感染症拡大の状況によっては、YouTube 配信のみに変更となる可能性があります。詳細はお申し込みページをご確認ください。

プログラム

【開会挨拶】

谷崎勝教(日本総研 代表取締役社長)

【第一部 問題提起】

(1)「地方の財政・行政サービスの将来展望」

蜂屋勝弘(日本総研 調査部 上席主任研究員)

(2)「アフターコロナの地方活性化に求められる視点」

藤波匠(日本総研 調査部 上席主任研究員)

【第二部 パネルディスカッション】

＜パネリスト＞

西村訓弘 氏(三重大学地域イノベーション学研究所教授)

諸富徹 氏(京都大学大学院経済学研究科教授)

横田響子 氏(株式会社コラボラボ 代表取締役)

＜モデレータ＞

藤波匠(日本総研 調査部 上席主任研究員)

＜テーマ＞

①デジタル社会における新しい価値創造

②ダイバーシティ推進などによる人材活用

③ポスト地方創生の視点

【クロージング】

翁百合(日本総研 理事長)

お問い合わせ

調査部 シンポジウム事務局

E-mail: 100790-sympo01@ml.jri.co.jp

新刊書籍

脱炭素で変わる世界経済

ゼロカーボノミクス

(井熊均・王てい・木通秀樹・瀧口信一郎／日経 BP／2021年11月8日／¥1,900+税)

世界のほとんどの国が賛同する「パリ協定」に基づくゼロカーボンは「何の対策もしない」選択肢はなく、「環境問題」ではなく「経済問題」であり、「エネルギー転換」「産業革命」「国家間の覇権闘争」「次代の石油の獲得競争」など多面的に捉える必要があります。本書では、全ての企業にとってチャンスであり、危機でもあるゼロカーボノミクスの全体像を中国、アメリカ、EU の動向を踏まえながら描き出します。

